

ESGレポート

モルガン・スタンレー
グローバル・サステイン戦略ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

はじめに

このレポートは、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」（以下、「当ファンド」といいます。）が環境や社会に与える影響についてご説明するESGレポートであり、当ファンドの運用を行なうモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのインターナショナル・エクイティ運用チーム（以下、「運用チーム」といいます。）によるエンゲージメント※レポートやその他の資料からの一部抜粋を含みます。

レポートを通じて、当ファンドおよびグローバル・サステイン運用戦略（以下、「当戦略」といいます。）のリターン、特に“社会的リターン”への取り組みをご紹介します。

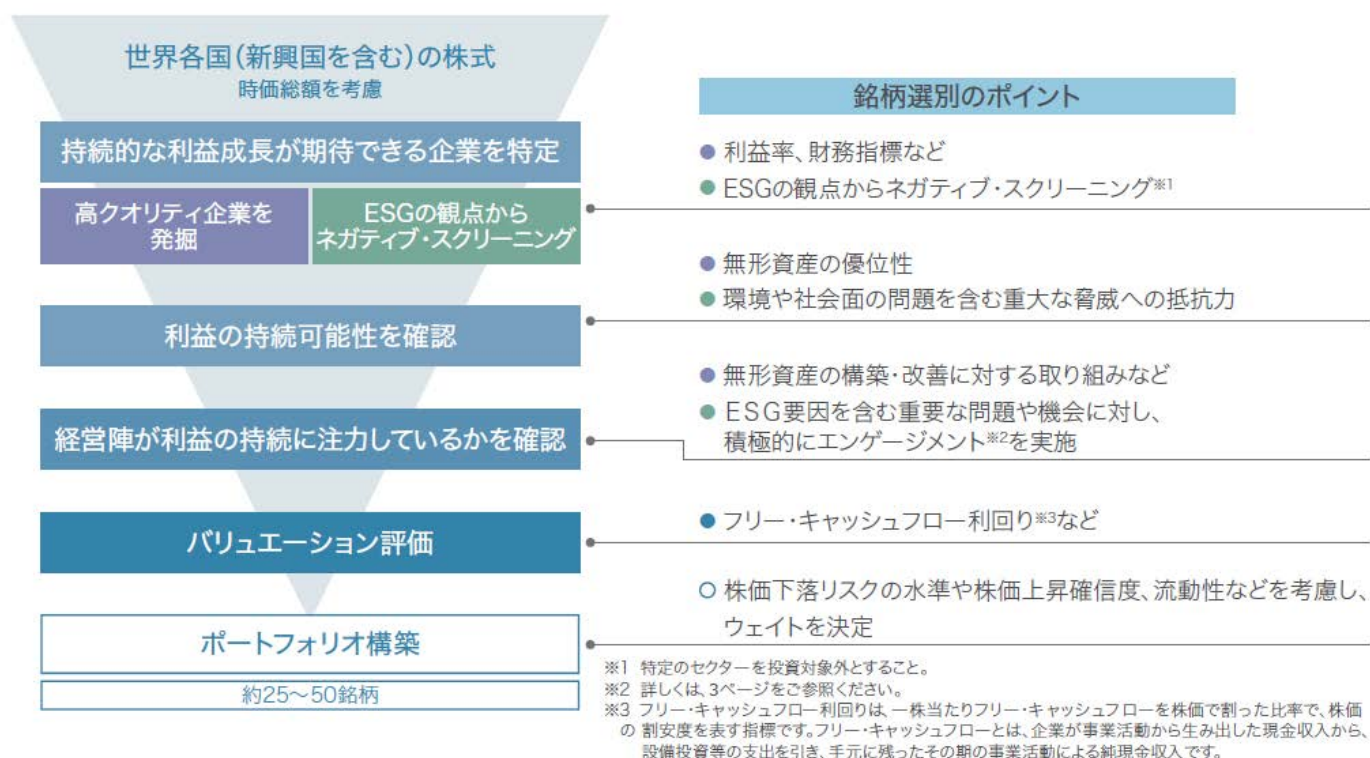
皆さまからの投資資金が、経済的な利益を生み出すだけでなく、社会問題の解決につながっていることについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

※ 運用チームはエンゲージメントを「企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと」と定義しています。

運用プロセス

当ファンドは、高いブランド力、強固な販売網など、市場優位性の高い無形資産を裏付けとして、持続的な利益成長が見込める企業を「高クオリティ企業」と定義しています。世界中の企業の中から高クオリティ企業を発掘し、ポートフォリオを構築します。また、ESGの観点においては、運用チームが企業のESGへの取り組み状況を直接評価しています。

ポートフォリオ構築プロセスの基本的な考え方のイメージ図



(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ポートフォリオの構築プロセスの基本的な考え方のイメージを示したものです。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。また、上記の内容は今後変更となる場合があります。

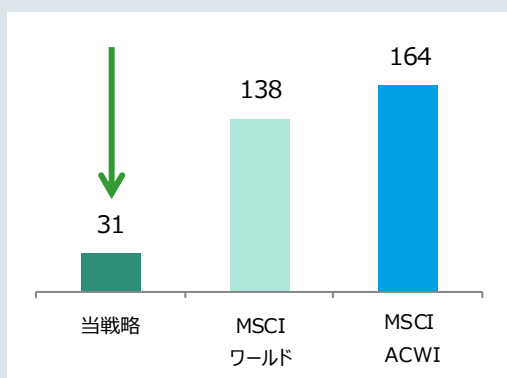
当戦略のESGプロセス

世界中からクオリティが最も高い38銘柄を抽出※1

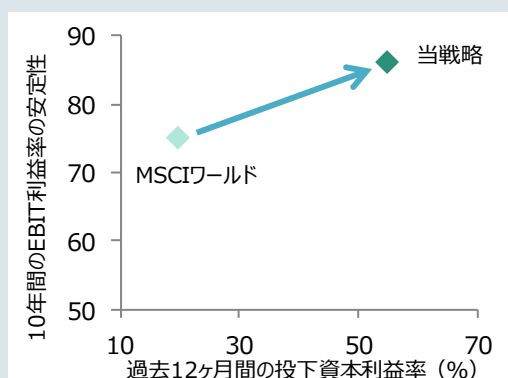
運用チームは、「高クオリティ企業への投資」と「ESGインテグレーション」「エンゲージメント」を組み合わせた運用で長い経験と実績があります。当戦略では「ネガティブ・スクリーニング」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンスの獲得を目指します。

少ない二酸化炭素排出量※2 ※3

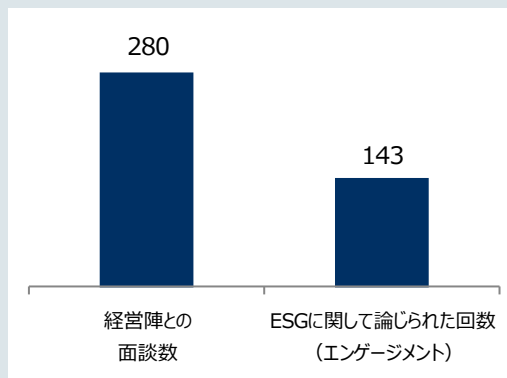
売上高100万ドルあたりの二酸化炭素排出量（トン）



クオリティを重視※2 ※4



積極的なエンゲージメント※5



当戦略は温室効果ガス排出原単位（売上あたりの温室効果ガス排出量）に関する除外基準を投資ユニバース内に設けています。想定される各企業の温室効果ガス排出原単位でランク付けを行ない、下位を除外することで魅力的な投資リターンの提供を目指します。

ESGに関する重大なリスクと機会の評価は、投資リターンの長期的な持続性を分析する上で不可欠な要素となっており、積極的なエンゲージメントは運用プロセスにおける基本的な役割を果たしています。

運用プロセスにESG評価を統合し、ポートフォリオを構築します。
化石燃料は投資対象外、建設資材、エネルギー、金属・鉱業、公益事業※6、成人向けエンターテインメント、アルコール飲料、一般人向け火器、ギャンブル、たばこ、武器への投資を制限します。

※1 2021年12月31日現在。通常25～50銘柄。

※2 2021年12月31日現在のTrucostのデータを基に、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが当戦略の代表ファンドおよび当該指数構成銘柄で加重平均したもの。

※3 Trucostは、カーボン排出原単位を、企業の投資額あるいは売上高100万ドルあたりの二酸化炭素排出量（スコープ1：燃料燃焼による直接排出量およびスコープ2：他社から供給された電気・熱等の使用による間接排出量）と定義。

※4 投下資本利益率 = 過去12カ月のEBITA（税引き前・利払い前・無形資産減価償却前の利益） / （有形固定資産 + 運転資金（営業権は含まず））。金融セクターを除く。EBIT利益率の安定性は $(1 - (\text{標準偏差} / (\text{平均})))$ 。2021年12月31日までの10年間の平均。

※5 2021年1月1日から2021年12月31日の期間に、運用チームの運用者が、重大な環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）要因に関して企業経営陣と議論した回数。

※6 原子力発電、原子力取引が中核事業となっている企業を含む。再生エネルギー、水道事業を除く。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

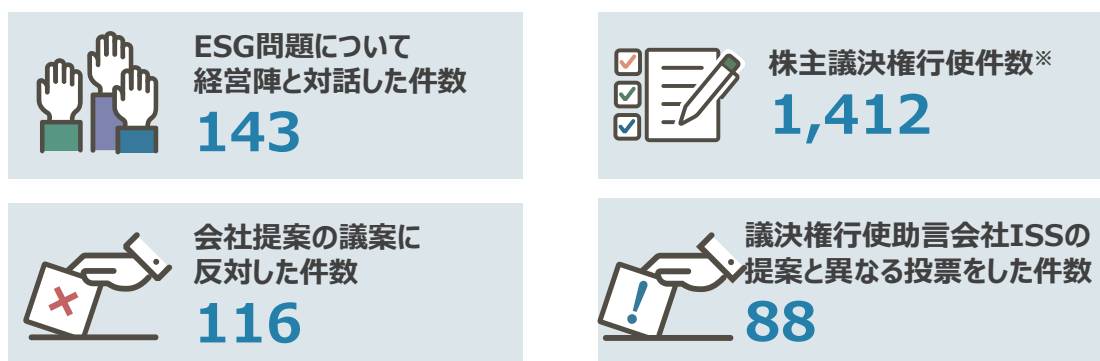
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

エンゲージメントと議決権行使

企業においてガバナンス要因（G）が正しく実践されなければ、ESGの残りの2つである環境要因（E）と社会要因（S）が適切に取り組まれない可能性が高いでしょう。

そのため直接的なエンゲージメントが非常に重要となり、経営陣と直接対話をする事で、経営陣のクオリティ、および経営戦略の短長期の優先順位を判断することが可能となります。

運用チームのエンゲージメント活動実績（2021年）



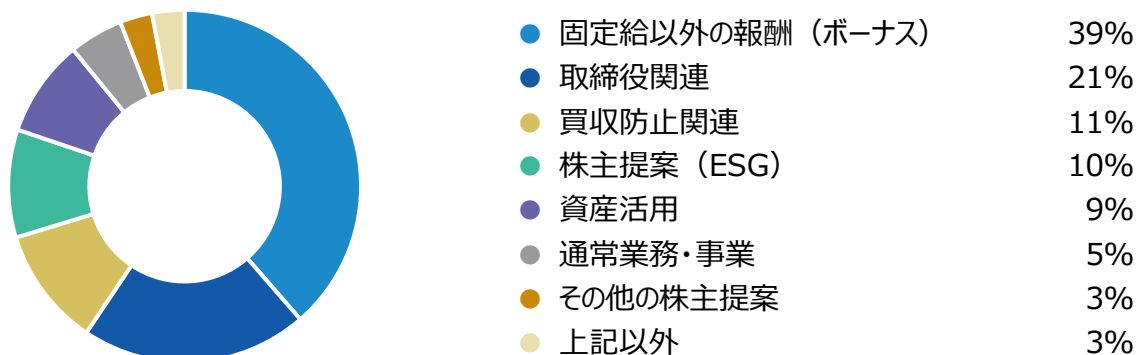
※ 運用チームが担当する全戦略合算
（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

議決権行使の状況

慎重に誠意を持って、長期的な投資リターンを最大化する目標にかなうよう、お客様の利益を最優先して議決権を行使しています。また、調査会社と契約し、議決権行使の事案の分析と助言を受けています。ただし、運用チームは、調査会社からの助言を受けていますが、そのすべてを助言通りに行なっているわけではなく、議決権行使の方針に基づき、お客様の利益を最優先して投票を行なっています。

経営陣に反対票を投じた比率（テーマ別）

経営陣に反対票を投じた全件数に占める割合
（2021年6月30日までの1年間）



四捨五入により合計は100%にならない場合があります。
（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ローパー・テクノロジーズ<米国>

情報技術

様々なニッチな市場をビジネス領域とする米国の複合企業

企業概要

ローパー・テクノロジーズは工業用機器メーカーですが、継続的な買収でソフトウェア事業が売上の約5割を占めています。工業用機器では水道機器、医療機器、各種測定機器、ポンプやタービンの制御装置などの事業を行っており、ソフトウェア事業が業績安定化に貢献しています。

健康・社会・環境へのコミットメント

コロナウイルス患者の治療に不可欠である喉頭鏡を製造し、社会へ貢献しています。また、病院向けのソフトウェアの開発も行ない、これらはコロナ禍で経営不振に苦しむ病院の手助けに繋がっています。さらに、ガスや水の管理システムの構築も行っており、水の無駄の抑制に貢献しています。



※画像はイメージです

エンゲージメント活動

“エンゲージメント活動の開始と炭素削減に関して”

最初の面談では、同社からグループのESG目標の設定が困難である理由の説明があった一方で、運用チームは同社に対して、脱炭素化に取り組んでいないことが企業イメージを悪くする可能性があることを強調しました。同社の課題は、40以上もの独立した事業全般について、ESGに対する様々な取り組みを、的確かつ効率的に測定、記録、目標設定するにはどうすればよいかということです。

運用チームの炭素削減に関するエンゲージメントは同社に非常に歓迎されました。同社は投資家の炭素に対する関心の高まりを認識していましたが、このテーマにエンゲージメントを行なったのは運用チームが初めてのことでした。

数週間後、運用チームは有力なサステナビリティ統合コンサルタントと同社の協議への参加を求められ、そこで目標（スコープ3排出量目標の設定など）、サプライチェーンとバリューチェーンに対するエンゲージメント、ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と受容性）の指標の改善、サイバー攻撃とデータセキュリティに関するフレームワークの確立の重要性を強調しました。また、同社のグループ企業が取り組んでいる環境および社会に関する積極的な取り組みを外部に対して強調するよう提言しました。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレーおよび野村アセットマネジメントとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。市場および経済環境などの変化により変更される場合があります。ファンドの運用方針に基づいた代表的な銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の推奨や株価の上昇・下落を示唆するものではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アボットラボラトリーズ<米国>

ヘルスケア

日本でも50年以上の歴史を有するグローバルヘルスケアカンパニー

企業概要

アボットラボラトリーズは米国を基盤とするヘルスケア製品メーカーで、心臓・血管・糖尿病に関連する医療用品、診断器具、消費者向け栄養食品、エマージング市場向け後発薬などを手掛けています。各分野で競争力があり、事業が多角化されているため、分散効果による業績の安定が期待されます。

健康・社会・環境へのコミットメント

コメの栄養強化技術を改善するために非営利組織と協力しており、コストの削減と栄養価の向上の両面で成功しています。また塩素消毒等で浄水場に関与し、SDGs（持続可能な開発目標）をサポートしています。



※画像はイメージです

エンゲージメント活動

“ロビー活動に関して”

同社は外部機関による政治献金透明性指標の上位にランクされていますが、常にロビー活動の支出に関する詳細な情報の入手ができるわけではありません。このテーマに関する情報開示の強化が株主にとって有益であり、同社にはトップクラスの情報開示企業になるために改善の余地があると考え、情報開示の強化を求める株主提案に賛成票を投じました。

“ダイバーシティ&インクルージョンに関して”

同社はジェンダーと人種の多様性の改善に向けた取り組みを行っており、最高ダイバーシティ責任者のポジションを新設しました。情報開示（米国政府に報告している米国従業員のジェンダー・エスニック構成に関する基礎的な統計の提供など）の改善を奨励し、人種的平等に関する株主提案に賛成しました。

“ガバナンスに関して”

取締役会の独立議長を求める株主提案に賛成票を投じました。多くの米国企業では前CEOの議長が影響力を有していることを考慮すると、これが業界最高レベルのガバナンス・プラクティス（取組み）となり、この提案は同社にとって有効であると考えています。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレーおよび野村アセットマネジメントとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。市場および経済環境などの変化により変更される場合があります。ファンドの運用方針に基づいた代表的な銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の推奨や株価の上昇・下落を示唆するものではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

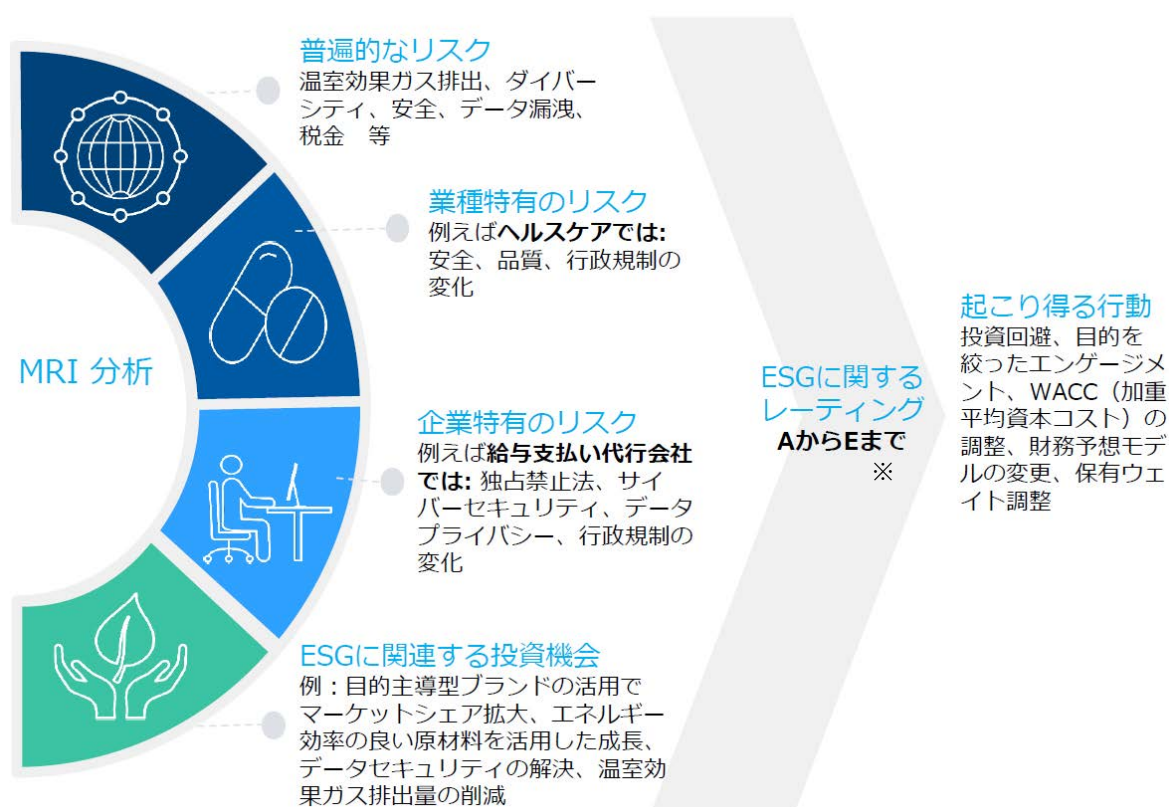
運用チームがESGを直接評価するMRI（Material Risk Indicator）の概念

MRI：ESGに関する独自分析ツール

ESGに関連するリスクと機会を分析する際には、採点フレームワークであるMRIを利用します。運用者はMRIによって、ESGに関する企業価値を、長期にわたって同様の手法で判定することができます。

具体的な方法として、運用者は個別企業にESGレーティングを付与するために、以下の項目を確認します。

- ① ESGに関するリスク（製品の安全性やデータ・セキュリティなど）
- ② ESGに関する機会（二酸化炭素排出量削減や、廃棄物削減のための技術的な解決策など）
- ③ 上記リスクと機会が与える投資行動への影響



さらに、特に問題のある企業に関しては、普遍的なリスク（温室効果ガス排出、ダイバーシティ、安全、データ漏洩、税金等）、業種特有のリスク、およびESGに関する定量データ（CO2排出課税が課せられた場合に生じる営業利益への影響、ジェンダー平等性スコア、グローバルに税率が標準化された場合の影響、および経営陣の報酬金に対する妥当性）を分析します。

これらのプロセスを経て、投資が適切と判断した場合にはシナリオ分析を行ない、ESG要素が企業のバリュエーションに与える影響などを予想します。一方で、MRI分析を通じてリスクが高いと判断した場合には、投資を避ける場合もあります。

当戦略の長期にわたる投資プロセスは、優れた（または向上している）ESG特性を持つ、経営の質が高い、バリュエーションが妥当な、高クオリティ企業を世界中から見つけ出すようにデザインされており、MRIはそれらに更なる完全性を加えるものであると信じています。

※ MRI分析を通じて、Aを最上位として各個別企業に対してESGに関するレーティングを付与します。
（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレーおよび野村アセットマネジメントとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。市場および経済環境などの変化により変更される場合があります。上記の運用目標または運用戦略が全ての市場環境で良好なパフォーマンスを達成できることを保証するものではありません。

持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

当ファンドの組入上位5銘柄（2022年3月末現在）すべてが、国連の“持続可能な開発目標（SDGs）”を公式にサポートしています。

持続可能な開発目標（SDGs）とは：

すべての人々にとって持続可能でよりよい世界を目指すための17の国際目標です。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、私たちが直面するグローバルな諸課題の解決を目指します。SDGsの目標は相互に関連しています。誰一人置き去りにしないために、2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要です。

	マイクロソフト	ビザ	レキット ベンキナー	SAP	アクセンチュア
目標1：貧困をなくそう		✓	✓	✓	
目標2：飢餓をゼロに			✓✓	✓	
目標3：すべての人に健康と福祉を	✓		✓✓	✓	
目標4：質の高い教育をみんなに	✓		✓	✓	✓
目標5：ジェンダー平等を実現しよう	✓	✓	✓✓	✓	✓
目標6：安全な水とトイレを世界中に			✓✓	✓	
目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに			✓	✓	
目標8：働きがいも経済成長も	✓	✓✓	✓	✓	✓
目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう	✓			✓	
目標10：人や国の不平等をなくそう				✓	✓
目標11：住み続けられるまちづくりを	✓		✓	✓	
目標12：つくる責任 つかう責任			✓	✓	
目標13：気候変動に具体的な対策を	✓	✓	✓	✓	✓
目標14：海の豊かさを守ろう			✓	✓	
目標15：陸の豊かさを守ろう			✓	✓	
目標16：平和と公正をすべての人に	✓			✓	✓
目標17：パートナーシップで目標を達成しよう		✓	✓	✓	✓

企業年次報告書・サステナビリティ・レポートより作成（2021年3月31日現在）。チェックは各企業が貢献すると定めているSDGsの目標で、チェックが二つ入っている項目は、最も大きい影響があるものです。国連の“持続可能な開発目標（SDGs）”は国際連合総会によって定められた、17の世界規模の目標です。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は企業のSDGsへの取り組みの紹介を目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの特色／投資リスク

■ ファンドの特色

1 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※3の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

※1 Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆ 為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

お申込みメモ／課税関係／当ファンドに係る費用 他

■ お申込みメモ

●信託期間		2030年3月6日まで（2020年2月28日設定）
●決算日および収益分配		年1回の毎決算時（原則、3月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。（再投資可能）
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ロンドン証券取引所
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

■ 当ファンドに係る費用

（2022年6月現在）

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%（税抜3.0%） 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額（詳しくは販売会社にお問い合わせください。） <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にご確認ください。	
●運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の日々の純資産総額の合計額から決まる率を、各々のファンドの純資産総額に乘じて得た額	
	ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率
	100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）
	100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）
	500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）	
	・組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税	等
●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

< 当資料について >

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

< お申込みに際しての留意事項 >

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。



◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

